



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 オカモト株式会社

コード番号 5122 URL <http://www.okamoto-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 良幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 高島 寛

TEL 03-3817-4121

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	66,365	9.6	6,782	80.4	8,477	69.3	6,344	92.9
27年3月期第3四半期	60,570	4.0	3,760	32.7	5,007	27.1	3,288	25.4

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 6,106百万円 (65.9%) 27年3月期第3四半期 3,681百万円 (△24.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	64.49	—
27年3月期第3四半期	33.17	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	89,674	52,490	58.5
27年3月期	83,385	47,007	56.4

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 52,490百万円 27年3月期 47,007百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.75	—	6.25	10.00
28年3月期	—	5.00	—		
28年3月期(予想)				5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	6.3	7,300	60.0	8,800	46.2	5,000	73.6	50.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	104,996,839 株	27年3月期	104,996,839 株
28年3月期3Q	6,741,233 株	27年3月期	6,409,237 株
28年3月期3Q	98,382,306 株	27年3月期3Q	99,161,160 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	4
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や原油安を背景とした企業業績の好調を受け、設備投資はやや増加傾向にあるものの、いまだ力強さに欠ける状況です。また、欧州経済は落ち着きを見せているものの、中国経済の減速、中東情勢の政治的混乱に加え、米国における金融政策の正常化が進み、アジアや中南米の新興国からの資金流出、成長の鈍化が見られ、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループを取り巻く経営環境としても、石化原料価格が軟調で仕入れ価格は下落傾向にあるものの、産業用製品の分野では顧客からの値下げ要請があり、また、生活用品の分野では同業者間の競争が激しさを増し、さらに物流コストは継続的に増加傾向にあり、引き続き厳しい状況にあります。

このような経営環境のなか、当社グループは、生産効率のさらなる向上と業務コストの削減に取り組むとともに、競争力強化のために必要な投資を積極的に実行してまいりました。

結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は663億65百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益は67億82百万円(前年同期比80.4%増)、経常利益は、第1四半期連結会計期間において昨年2月に資本業務提携した理研コランダム株式会社の株式追加取得により、新たに持分法適用会社となったことから「持分法による投資利益」が計上され、84億77百万円(前年同期比69.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は63億44百万円(前年同期比92.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 産業用製品

一般用・工業用フィルムは、従来品の市況は低調のなか、特注品の取り込みを行うことにより、売上横這いとなりました。建材工業用フィルムは、車輛用及び鋼板用の受注が好調で、売上大幅増となりました。多層フィルムは、食品用が低調で、売上微減となりました。ポリプロピレンシートは、印刷用及び雑貨用で市況が好調に推移し、売上増となりました。農業用フィルムは、市場全体として張替え需要の減少と、流通在庫調整の影響により、売上減となりました。壁紙は、受注は好調であったものの、在庫調整と工期遅れにより、売上横這いとなりました。フレキシブルコンテナは、ランニング用の需要は堅調に推移したものの、ワンウェイ用の需要が減少し、売上減となりました。自動車内装材は、国内及び中国等のアジア向けは低調でしたが、新規採用車種の北米向けが好調で、売上大幅増となりました。粘着テープは、店頭販売向け製品に加え、通信販売向け製品の一部分が好調で、売上増となりました。工業用テープは、住宅向け及び車輛向けの受注は堅調でしたが、スマートフォン関連向けの在庫調整の長期化等により、売上減となりました。食品衛生用品は、業務用ラップは好調でしたが、その他製品が低調で、売上横這いとなりました。食品用吸水・脱水シート(ピチット製品)は、水産加工向けが低調でしたが、飲食店向けが好調で売上増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は399億79百万円(前年同期比12.8%増)、セグメント利益は38億39百万円(前年同期比97.2%増)となりました。

#### ② 生活用品

コンドームは、『オカモトゼロワン』が引き続き好調で、また、その他の薄型商品の販売も好調で、売上大幅増となりました。浣腸は、市場は縮小傾向にあるものの、広告宣伝等の販促活動を積極的に行うことでこれを補い、売上横這いとなりました。除湿剤は、秋雨や結露対策としての販促企画が奏功し、売上大幅増となりました。カイロは、暖冬の影響により市場全体に勢いがなく、売上減となりました。手袋は、医療用及び家庭用での受注が減少し、売上減となりました。メディカル製品は、主要な滅菌器が第2四半期からの反動で受注が伸び悩み、全体として売上減となりました。ブーツは、全国的に降水量及び降雪量ともに少なく、市場全体の落ち込みにより、売上減となりました。雨衣は、道路交通法改正による自転車用途での新たな需要等により、売上増となりました。シューズは、同業他社との競争が激化しており、売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は262億16百万円(前年同期比4.8%増)、セグメント利益は38億82百万円(前年同期比44.5%増)となりました。

#### ③ その他

その他の事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。

当セグメントの売上高(振替前)は27億36百万円(前年同期比1.4%増)、セグメント利益は1億45百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は896億74百万円で、前連結会計年度末と比べ62億89百万円増加しております。

流動資産は530億81百万円で、前連結会計年度末と比べ28億86百万円の増加となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が31億36百万円増加したことによるものです。

固定資産は365億93百万円で、前連結会計年度末と比べ34億2百万円の増加となりました。これは主として、有形固定資産12億90百万円、投資有価証券20億9百万円が増加したことによるものです。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における総負債は371億84百万円で、前連結会計年度末と比べ8億6百万円増加しております。

流動負債は278億99百万円で、前連結会計年度末と比べ8億91百万円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金2億81百万円、その他6億16百万円が増加したことによるものです。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は524億90百万円で、前連結会計年度末と比べ54億83百万円増加しております。これは主として、利益剰余金が58億66百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想は、平成27年11月4日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日(平成28年2月5日)公表いたしました「平成28年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、株式の追加取得に伴い、理研コランダム株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。

### (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,953	12,579
受取手形及び売掛金	24,344	27,481
商品及び製品	7,384	8,068
仕掛品	1,839	1,492
原材料及び貯蔵品	2,072	2,076
繰延税金資産	691	623
その他	1,121	908
貸倒引当金	△211	△147
流動資産合計	50,195	53,081
固定資産		
有形固定資産	16,021	17,312
無形固定資産	203	195
投資その他の資産		
投資有価証券	16,513	18,522
繰延税金資産	41	40
その他	415	528
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	16,964	19,085
固定資産合計	33,190	36,593
資産合計	83,385	89,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,148	19,430
短期借入金	2,218	2,386
未払法人税等	996	1,211
賞与引当金	831	442
その他	3,812	4,428
流動負債合計	27,008	27,899
固定負債		
長期借入金	1,100	1,000
繰延税金負債	2,075	2,089
退職給付に係る負債	5,038	5,119
厚生年金基金解散損失引当金	117	117
その他	1,039	959
固定負債合計	9,370	9,285
負債合計	36,378	37,184
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	359	359
利益剰余金	27,258	33,124
自己株式	△2,197	△2,343
株主資本合計	38,467	44,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,843	7,881
繰延ヘッジ損益	43	2
為替換算調整勘定	788	516
退職給付に係る調整累計額	△136	△99
その他の包括利益累計額合計	8,539	8,301
純資産合計	47,007	52,490
負債純資産合計	83,385	89,674

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	60,570	66,365
売上原価	47,017	49,008
売上総利益	13,552	17,356
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,591	2,762
その他の販売費	2,102	2,581
給料及び賞与	2,484	2,544
賞与引当金繰入額	178	150
退職給付費用	99	106
その他の一般管理費	2,335	2,428
販売費及び一般管理費合計	9,792	10,574
営業利益	3,760	6,782
営業外収益		
受取利息	6	12
受取配当金	373	386
不動産賃貸料	302	299
為替差益	636	43
受取保険金	143	-
持分法による投資利益	-	965
その他	63	181
営業外収益合計	1,526	1,888
営業外費用		
支払利息	20	17
不動産賃貸費用	90	101
持分法による投資損失	98	-
その他	69	74
営業外費用合計	278	193
経常利益	5,007	8,477
特別利益		
固定資産売却益	60	-
投資有価証券売却益	109	-
特別利益合計	169	-
特別損失		
固定資産除却損	10	8
災害による損失	14	-
過年度決算訂正関連費用	116	-
特別損失合計	141	8
税金等調整前四半期純利益	5,035	8,469
法人税、住民税及び事業税	1,624	2,042
法人税等調整額	122	82
法人税等合計	1,746	2,124
四半期純利益	3,288	6,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,288	6,344

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,288	6,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	29
繰延ヘッジ損益	37	△40
為替換算調整勘定	234	△260
退職給付に係る調整額	27	36
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△3
その他の包括利益合計	392	△238
四半期包括利益	3,681	6,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,681	6,106
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,456	25,005	60,462	107	60,570	—	60,570
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	224	257	2,591	2,849	△2,849	—
計	35,489	25,230	60,719	2,699	63,419	△2,849	60,570
セグメント利益	1,946	2,687	4,633	151	4,785	△1,025	3,760

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,025百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,047百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,979	26,216	66,195	169	66,365	—	66,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	246	305	2,566	2,871	△2,871	—
計	40,038	26,462	66,500	2,736	69,236	△2,871	66,365
セグメント利益	3,839	3,882	7,722	145	7,867	△1,084	6,782

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,084百万円には、セグメント間取引消去34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,118百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。